

従業員の賃金や退職手当が優先的に確保 大沼問題 されるよう破産管財人に求めている 県の答弁



2020年2月24日 IV-10号
◇発行◇
日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

2020年度当初予算案と2020年度の補正予算案の概要を示す

2月19日、県議会2月定例会が開会しました。

県は、2月定例会開会に先立って13日に県議会に2020年度予算案と今年度の補正予算案を内示しました。

新年度当初予算額は、613億6400万円の前年度比0.04%増となっております。一人と自然が生いきいと調和し、真の豊かさを実現できる山形を基本目標に5つの政策の柱を設けています。

予算額の大きなものでは、
○河川の堤防や砂防施設の整備、農業用施設改修などの防災、減災対策の推進（2月補正含む）239億8900万円。
○畜産業の担い手の規模拡大や省力化、生産性向上のための施設整備支援（2月補正含む）39億5600万円。

○私立の高等学校及び専門学校
の授業料軽減のための支援28億2300万円。
○立地企業及び県内企業の工場建設、設備導入支援25億200万円。
などとなっております。

大沼問題 県労働 山形連合会

2月5日、山形県労働組合総連合（勝見議長）、山形県商工団体連合会（遠藤剛会長）は、県に対して「大沼破算に関する緊急要請」を行い、私も同席しました。

県内唯一の百貨店「大沼」が1月27日自己破産し、191人の従業員は、突然の解雇となりました。「大沼」の年間売り上げは低下していましたが、昨年度10月の消費税10%への増税が一層の打撃になりました。要請

では、緊急を要することから未払い賃金や退職手当の立て替え払い制度の活用や生活資金の支給、貸付、再就職先の確保を求めるとともに、県「商工業振興資金融資制度」を取引業者の状況に即して活用し、資金繰り支援を行うこと、中心商店街の振



県への緊急要請に出席した参加者

救を行うこと、中心商店街の振

ゆり子の視点

介護不安が 増すばかり

介護保険が導入されてから20年になり、軽く認定されている方がいる」との話も聞きました。国も自治体も、負担増と給付抑制でいく方向です。25条を実行する政府が、政権をとりに作りま

山形県平和集会講演会

2月11日、2020憲法改悪反対山形平和集会が山形市の山形ビッグウイングで開かれ、会場いっぱい約200人が参加しました。



県へ要望書を提出する参加者

も同席しました。命を預かる福祉の現場で共通して人手不足であること、職員の配置基準の引き上げ、処理改善を国に求めること



2.11憲法改悪反対山形平和集会